

南相馬市復興事業等の主な進捗状況について（平成27年7月15日現在）

前月から主な変更箇所は下線あり

現在の避難状況

区分		(参考) H26.4.3	(参考) H27.4.2	H27.6.15	H27.7.15	前月からの 増減	
住民登録人口	+ + + 市全体	64,148	63,555	63,881	63,971	90	死亡/転出:59人 出生/転入:149人
市外避難者数	市全体	14,438	12,411	11,939	11,823	116	死亡:7人 転出:45人 (自宅/52人 借上/12人)
	(小高区)	5,316	5,067	4,989	4,976	13	
	(鹿島区)	820	609	579	570	9	
	(原町区)	8,302	6,735	6,371	6,277	94	
市内仮設住宅 入居者数	市全体	5,508	4,872	4,542	4,430	112	死亡:6人 転出:1人 (自宅/105人)
	(小高区)	3,457	3,219	3,096	3,048	48	
	(鹿島区)	784	548	478	441	37	
	(原町区)	1,267	1,105	968	941	27	
市内借り上げ住宅等 入居者数	市全体	3,775	3,716	3,722	3,726	4	(自宅/8人)
	(小高区)	2,367	2,440	2,461	2,473	12	
	(鹿島区)	222	192	193	186	7	
	(原町区)	1,186	1,084	1,068	1,067	1	
自宅	市全体	40,427	42,556	43,678	43,992	314	
他市町村からの 避難者数	市全体	1,966	2,103	2,191	2,191	0	
市内居住人口	+ + + 市全体	51,676	53,247	54,133	54,339	206	

「市外避難者数」については116人の減（このうち死亡・転出52人）となった。主な帰還先としては市内の借り上げ住宅や自宅が考えられる。

「市内仮設住宅入居者数」については112人の減となった。市内自宅へ帰還されたものと考えられる。

「市内借り上げ住宅等入居者数」は8人減ったものの、市外避難者が12人帰還したことにより、4人の増となった。

「自宅」については314人の増となっているが、内訳の大半は市外の避難先又は市内仮設住宅などから自宅を再建するなどして帰還したものと考えられる。

「自宅」には市内転居や出生転入が含まれる。

以上から、市内居住人口は206人の増となった。

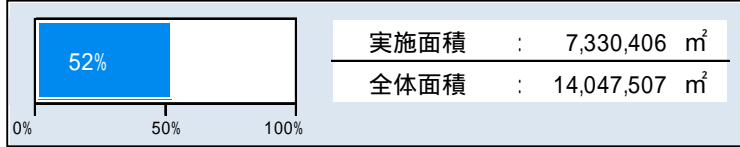
除染関係

1 生活圏除染事業について

事業概要：市除染計画に基づき、市内において除染を実施し放射線量の低減に資する。

完了目標：平成 28 年度末

除染着手済面積



1%進捗し、52%となった。

区分	行政区	仮置場	除染
特定避難勧奨地点を含む地域	片倉、押釜、高倉、大谷、榑原、上栃窪、大原、馬場(雲雀が原)	整備済	終了
年間5mSv超を含む地域	大木戸(牛越)、長野(北長野・石神・北新田)、信田沢、深野、栃窪、小池、矢川原	整備済	終了
	小山田、上太田、陣ヶ崎二	造成中及び格納中	
	陣ヶ崎一	造成中及び格納中	実施中
比較的線量の低い「その他の区域」 1	北泉	造成中及び格納中	終了
	本陣前、国見町、上町、北泉、泉、西町、南町、三島町、仲町、本町、北町、小川町、東町、錦町、大町、栄町、旭町、橋本町、二見町、青葉町、 鹿島区山下		実施中
	上記以外の原町・高平地区		未実施
	御山、横手(角川原・白坂)、浮田・岡和田(牛河内、車川)、寺内(寺内、上寺内、塩崎)、 鹿島地区 、上記以外の太田地区、大甕地区	設計中・造成中	未実施
	真野地区、八沢地区	区長・地域住民と協議中	未実施

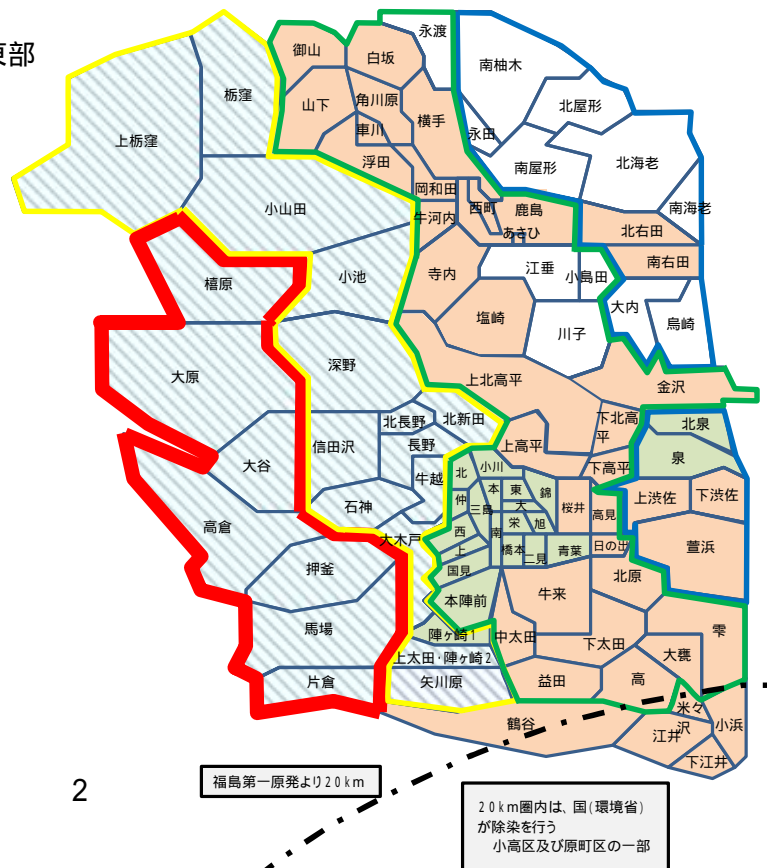
：国道6号の西部区域及び国道6号の東部

区域図及び進捗図

- 特定避難勧奨地点を含む地域
- 年間5mSv超を含む地域
- 国道6号の西部地域
- 国道6号の東部地域

進捗図(塗潰し)

- 除染実施済
- 除染作業中
- 仮置場確保済
- 仮置場確保中



2 避難指示区域除染事業について（国事業）

事業概要：環境省は、特別地域内除染実施計画（南相馬市）に基づき、旧警戒区域及び旧計画的避難区域において除染を実施し放射線量の低減に資する。

完了目標：平成 28 年度末

除染実施率：（平成 27 年 6 月 30 日現在）

環境省ホームページから抜粋

	実施率	実績量	対象数量
宅地	19%	約 920 件	約 4,900 件
農地	13%	約 410ha	約 3,100ha
森林	45%	約 520ha	約 1,200 ha
道路	6%	約 18ha	約 320ha

区分	行政区	除染	仮置場
第 Ⅰ区	金谷、川房、大田和、神山	実施中	それぞれの地域に設置 造成・搬入中
第 Ⅰ区	羽倉、大富		
第 Ⅱ区	南鳩原、飯崎、片草、北鳩原、小谷、上根沢、小屋木	実施中	西部及び片草については、小谷、南鳩原、北鳩原、片草に跨る地域に設置し現在、造成・搬入中。 片草を除く中部及び東部については、行津地区に設置。現在、造成作業中
	1区から5区、岡田、大井、川原田、女場、上姥沢、下姥沢、浦尻、行津、上浦、角部内、上耳谷、 福岡、泉沢、下浦	実施中	
	塚原、吉名、村上、下耳谷、井田川	未実施	
	高一・二、小浜、江井、堤谷、 鶴谷	実施中	
	米々沢、雫、下江井、小沢、小木迫	未実施	
公共施設	-	実施中	(現地保管)

着手済：

一連の除染行為（除草、堆積物除去、洗浄等）のうち、何らかの行為が行われた状態

除染完了：

一連の除染行為（除草、堆積物除去、洗浄等）が終了した状態



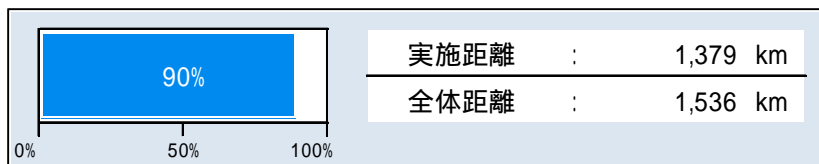
3 農地除染事業（その他の区域）について（市事業）

事業概要：市除染実施計画及び市農地除染基本方針に基づき、農地除染を実施し放射線量の低減に資する。

完了目標：平成 28 年度末

進 捗：

水路除染

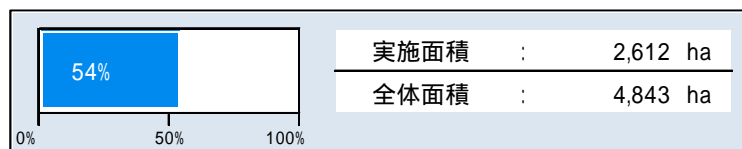


実施率は前月から 8% 増加し 90%

区分	行政区名	除染状況
特定避難勧奨地点を含む区域	片倉、馬場、押釜、高倉、大谷、大原、檜原	完了
年間 5 ミリシーベルト超を含む区域	矢川原、深野、大木戸、雲雀ヶ原、石神、牛越、上太田、陣ヶ崎、信田沢、 <u>枋窪、小池</u>	完了
「その他の区域」	中太田、牛来、下太田、上北高平、 <u>下北高平</u> 、御山、 <u>角川原、浮田、横手、白坂、塩崎</u>	完了

南右田、烏崎、北泉、小浜地区は 7 月中に着手予定、ほか上記に記述のない行政区については現在着手中。

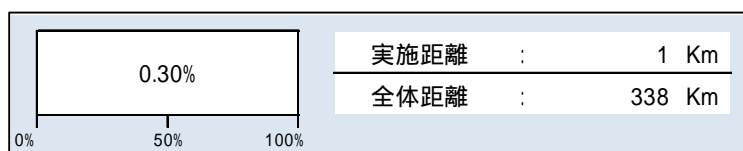
農地除染



実施率は前月から 8% 増加し 54%

大内、烏崎、南海老、下渋佐、小浜地区については 7 月着手予定、その他の行政区については現在着手中。

農道除染



農道除染は馬場、押釜、大谷、深野、信田沢、上枋窪、枋窪地区で平成 27 年 6 月 25 日より順次除染開始、年内完了を目標とする。

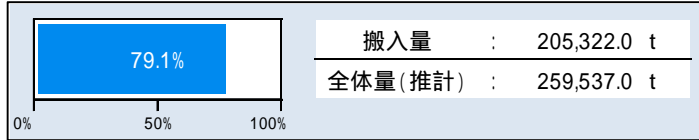
廃棄物処理関係

4 災害廃棄物処理事業（避難指示区域）について（国事業）

事業概要：環境省が旧警戒区域内のがれき処理、片付けごみ処理、被災家屋の解体撤去、被災車両の撤去を行うもの。

完了目標：平成 28 年度末

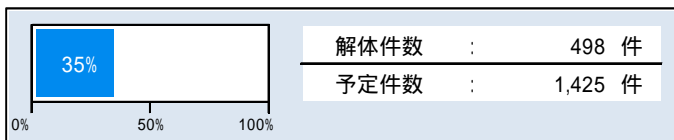
災害廃棄物搬入率



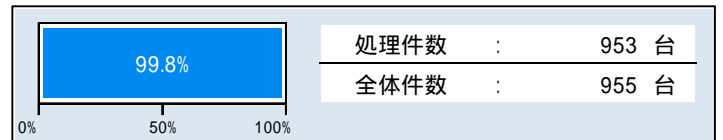
搬入率 79.1%。

今後被災家屋の解体等を実施。

被災家屋等解体撤去率



被災自動車撤去率



7月21日から解体開始（発注件数：466件）

残りの2台については撤去方法を検討中

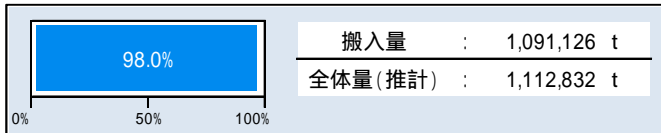
荒廃家屋解体申請件数：297件（解体開始は平成28年度から）

5 災害廃棄物処理事業（その他の区域）について（市事業）

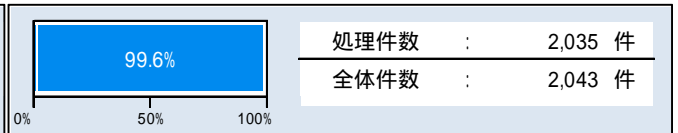
事業概要：市が旧警戒区域外のがれき処理、倒壊家屋の解体撤去、被災自動車の撤去を行うもの。

完了目標：平成 28 年度末

災害がれき搬入率



損壊家屋解体撤去率



先月から 18,805t 搬入済

前月から解体件数が2件増え、解体率約 99.6%

住宅関係

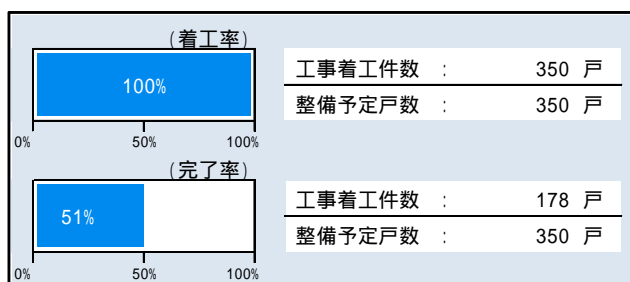
6 災害公営住宅整備事業について

事業概要：被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。

（原町区 5 地区、鹿島区 3 地区、小高区 3 地区）

完了目標：平成 27 年度末

工事着工・完了率



先月から変更なし

地区	事業箇所	戸数	事業完了	進捗状況
原町	大町東地区（大町駐車場）	80戸	27年3月	入居開始
	大町西地区（旧市立病院）	40戸	27年2月	入居開始
	大町南地区（旧サティ）	29戸	28年1月	建設工事に着手
	集合住宅（栄町地区）	33戸	28年3月	建設工事に着手
	戸建住宅（萱浜地区）	38戸	28年3月	建設工事に着手
鹿島	西町	30戸	26年9月	入居開始
	西川原	28戸	26年3月	入居開始
	西川原第二	32戸	27年11月	建設工事に着手
小高	東町	20戸	28年2月	建設工事に着手
	万ヶ迫	2戸	28年2月	建設工事に着手
	集合住宅（上町地区）	18戸	28年2月	建設工事に着手

7 防災集団移転事業について

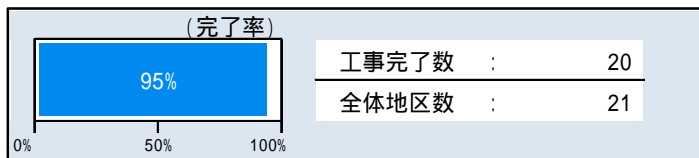
事業概要：被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。

完了目標：平成27年度

（避難指示区域）

- ・平成26年度に再度行った意向調査の結果、希望がなかったことから、計画していた住宅団地11地区、及び新たに検討していた小高市街地への計画を取りやめ、20km圏内の全ての防集団地を廃止とする。
- ・移転元の移転促進区域の買取りについては、26年8月から個別に意向確認に着手し、27年2月から買取り契約を開始。

（その他の区域）



前月と同じ完了率 95%

計画団地	工事中	工事完了
21	鹿島区 -	鹿島区 南海老、北海老、南屋形、北右田、鹿島、上寺内1、上寺内2、上寺内3、大内、金沢1、寺内
	原町区 北原	原町区 上高平1、上高平2、雫、萱浜1、萱浜2、小川町、本陣前、金沢2、上渋佐

- ・H24年8月より移転者に対する補助金交付を実施。
- ・移転元の買取り契約を平成25年9月下旬から開始。
- ・住宅団地の分譲契約を平成25年12月5日から開始。
- ・北泉地区は廃止。

参考：「がけ地近接等危険住宅移転事業補助金」（個人移転）の申請件数

平成24年度：40件 平成25年度：67件 平成26年度：42件 平成27年度：5件

8 宅地造成事業について

事業概要：本市へ個別移転や定住を希望する原発被災者及び津波罹災者に対し、市街地へ分譲住宅地を提供する。

原町区大木戸地区 59区画

完了目標：平成28年度中

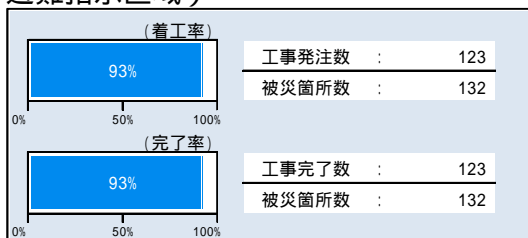
今後の予定：用地の取得（農地転用及び用地買収） 4月～9月予定

工事発注（実施設計及び宅地造成工事）9月発注予定

都市基盤関係

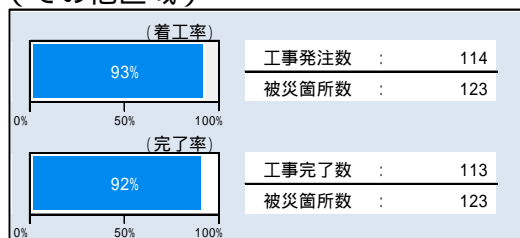
9 道路復旧事業について（市事業）

（避難指示区域）



前月から1箇所完了し、完了率93%

（その他区域）



前月から1箇所工事発注し、発注率93%

区域	被災概要	完了予定	被災箇所	工事発注	完了	進捗率
避難指示区域	地震災害道路	26年度内	92	92	92	100%
	津波災害道路	27年度内	35	28	28	80%
	橋梁災害道路	27年度内	5	3	3	60%
その他の区域	地震災害道路	完了	73	73	73	100%
	津波災害道路	27年度内	46	37	36	78%
	橋梁災害道路	完了	4	4	4	100%

10 道路復旧事業について（県事業）

災害復旧事業

区域	区分	被災箇所	着手箇所	完了箇所	概要
避難指示区域	道路災害復旧事業	43	40	34	・未着手箇所は年度内に発注予定。 ・橋梁2箇所(常盤橋、ハツカチ橋)も、年度内に発注予定。
	橋梁災害復旧事業	6	4	4	
その他の区域	道路災害復旧事業	26	25	25	・未着手箇所は、関係機関と協議中。 ・残りは、H27工事完了予定。
	橋梁災害復旧事業	3	3	3	

その他の事業

区 分	状 況
県道原町川俣線八木沢工区(道路改良)	・トンネル工事の起工式を平成26年3月25日に行い、トンネル工事を実施中。平成30年代の早い時期に全線開通を目指す。
県道大芦鹿島線檜原工区	・26年8月に工事着手、平成27年度の工事完了を目指す。
県道原町海老相馬線	・南海老地内は、26年7月に工事着手。 ・烏崎地内は、27年4月に工事着手。 ・沖田地内は、27年7月に工事完了予定。

区 分	状 況
県道北泉小高線	避難指示区域 ・26年度に概略設計完了。 ・27年度は引き続き調査・設計を行う。 その他の区域 ・萱浜地内の嵩上げ区間は、26年度工事一部発注済み。 ・雫地内のバイパス区間は、27年3月に工事着手。
県道広野小高線	避難指示区域 ・26年度に概略設計完了。 ・27年度は引き続き調査・設計を行う。

1.1 都市防災推進事業（北泉海浜総合公園の復旧等）について

事業概要：被災した北泉海浜総合公園を、震災前のように市民の憩いの場として復旧・復興するため、地域住民等と一緒に取り組み整備を図る。

完了目標：平成29年度

進 捗：

- ・高台エリアの災害復旧工事は、27年3月末完了。
土木工事...都市公園施設等 電気工事...配電線路設備等 機械工事...屋外排水設備等
- ・津波被害エリアの災害査定は26年11月17～18日に実施、査定率98.5%。28年度末の工事完了予定。
- ・除染対策事業にて高台エリアの空間線量の低減化を図る。26年9月26日契約締結、27年3月末完了。
- ・上記、災害復旧事業及び除染対策事業の完了を受けて、高台エリアをH27年4月末に再開している。
- ・北泉海浜総合公園に隣接する、防災集団移転事業で買い取った土地の一部を利用して震災メモリアルパークの整備を検討する。

1.2 河川災害復旧事業について

（避難指示区域）

- ・復旧箇所：1箇所（小沢川）
- ・災害査定は25年10月に完了。工事発注準備中で27年度完了を予定。

（その他の区域）

- ・復旧箇所：4箇所（金沢川3箇所、真野川右支）
- ・災害査定はすべて25年6月に完了。金沢川3箇所は26年3月に工事完了。真野川右支は、26年9月に工事発注し27年度工事完了予定。

1.3 河川・海岸災害復旧事業について（県事業）

区域	区分	被災箇所	着手箇所	完了箇所	概要
避難指示区域	河川災害復旧事業	45	41	36	雫海岸は28年1月末に完了予定。 小浜海岸は27年9月末までに完了予定。
	海岸災害復旧事業	9	9	0	
その他の区域	河川災害復旧事業	17	17	10	北泉大磯海岸の一部工事は、27年9月末までに完了予定。
	海岸災害復旧事業	5	5	1	

1.4 海岸災害復旧事業（農林海岸部）について（県事業）

避難指示区域 5,325m

- ・農地海岸堤防については復旧工事に着手。（28年度完了予定）

その他の区域 1,074m

- ・農地海岸堤防については復旧工事に着手。（27年度完了予定）
- ・漁港海岸堤防については復旧工事に着手。（27年度完了予定）

1.5 海岸防災林造成事業について（県・市事業）

事業概要：総延長約17.0km、林帯幅200m、中央部分に津波で発生した瓦礫（再生資材）を盛土として利用。

県施工 植生基盤盛土等

鹿島区は、25年4月から市有地において工事に着手。現在、北海老、南海老地区において工事を実施中。原町区においては、平成26年3月から萱浜・雫地区において工事に着手。小高区においては、現在、調査測量設計を実施中。

市施工 再生資材盛土部分

- ・盛土位置・構造等について関係機関と協議を進めている。
- ・先行して、小高区村上地区の瓦礫仮置場から、塚原地区の高盛土部分への搬入を10月から開始。
- ・また、北萱浜地区の瓦礫仮置場から、雫・萱浜地区の高盛土部分への搬入も10月から開始。

経済関係

1.6 農地・農業用施設災害復旧事業について

避難指示区域

市営事業：平成 26 年度に公共災害 24 箇所について災害査定済。

（24 年度 37 箇所、25 年度 45 箇所）

10 月までに工事 4 件発注済（道路 4 箇所、橋梁 2 箇所、ため池 10 箇所）

県営事業：小高排水機場、原町南部地区（農地）復旧中、外調査測量実施中。

国営事業：3 排水機場（谷地・村上第二・塚原第二）について応急復旧工事が完了。

1 排水機場（村上第二）本復旧完了。

4 排水機場（小浜、塚原第二、村上、福浦南部）本復旧工事中。

その他の区域

市営事業：平成 25 年度までに 43 箇所発注し、41 箇所完了。2 箇所は復旧工事中。

県営事業：平成 25 年度に 3 排水機場復旧工事完了（八沢、泉、前向）。

2 排水機場復旧工事中（八沢浦、金沢）。

1.7 農山漁村地域復興基盤総合整備事業について（県事業）

地区	事業地区	完成予定	県営土地改良事業計画確定	工事契約	工事着手
鹿島	八沢	31 年度末	25 年 12 月	26 年 3 月	26 年 6 月
	右田・海老	31 年度末	26 年 1 月	26 年 12 月	27 年 1 月
	真野	32 年度末	26 年 2 月		
原町	金沢・北泉	29 年度末	25 年 5 月	25 年 10 月	25 年 12 月
	原町東	31 年度末	25 年 7 月	26 年 3 月	26 年 5 月

1.8 真野川漁港整備事業について

事業概要：本格的な操業再開に向けて各施設を整備する。

完了目標：（25 年度）漁船保全修理施設済、

（26 年度）漁具倉庫済

（27 年度）水産物鮮度保持施設、水産物荷捌き施設、海水処理施設、作業場、オイルフェンス

進捗：漁船保全修理施設建設工事については、26 年 3 月に工事完了。

漁具倉庫については、27 年 3 月に工事完了。水産物荷捌き施設及び海水処理施設、水産物鮮度保持施設、作業場、オイルフェンスについては 27 年度中に工事完了予定。

1.9 被災地域農業復興総合支援事業（施設園芸）について

事業概要：早期の営農再開と風評被害克服のため、園芸施設（養液栽培）を整備する。

24 年度に原町区泉地区にドーム型の施設を整備済み。第 2 弾として鹿島区南海老地区に大型ハウスを整備し貸し出す事業。

進捗：・26 年 3 月～4 月に施設の貸与者の公募を実施。（公募件数：1 件）

- ・ 26 年 7 月に貸与者の決定。
- ・ 埋蔵文化財発掘調査が必要となったため、工程の見直しが必要となったが、用地の調査測量、施設本体の整備を行い 28 年 7 月の竣工を目指す。

2 0 南相馬市旧警戒区域内店舗営業報奨金について

事業概要：旧警戒区域内の復興を図るため、旧警戒区域内において生活に必要な生活物資等を販売する店舗再開事業者に対し予算の範囲内で報奨金を交付する。（平成 26 年 4 月 1 日施行）

申請件数：8 件

小高区事業所の再開状況（小高区産業建設課調べによる）

	総数	再開済	廃業 (予定含)	その他 ()
小高区内事業所	488	209	36	243

（再開準備中・検討中・未確認等の事業所）

再開済 209 事業所の再開場所内訳

	小高区	原町区	鹿島区	県内 (市内除く)	県外
再開場所	43	81	22	40	23

2 1 小高区仮設店舗開設事業について

事業概要：避難指示解除準備区域等に指定されている小高区において、帰還住民の生活基盤を確保し、帰還促進を図るため、生活必需品等を販売する仮設店舗を整備し開設する。

完了目標：平成 27 年 8 月下旬

進 捗：管理運営者については、4 月末で決定。

建設業者については、6 月 1 日で決定。

地権者との賃貸借については、6 月 1 日で契約済。

今後の予定：中小企業基盤整備機構による店舗建設（6 月上旬から 8 月中旬）

内装工事・備品整備（7 月上旬から 8 月中旬）

2 2 (仮称)南相馬市復興工業団地整備事業について

事業概要：原町区渋佐・萱浜地区に工業団地を整備し、雇用の場の確保・拡大を図る。

完了目標：平成 29 年度末（平成 28 年度末一部供用開始）

進 捗：平成 24 年度：測量、地質調査、基本計画を作成。

平成 25 年度：基本設計 12 月に完了。埋蔵文化財調査を 3 月に完了。

平成 26 年度：実施設計 4 月に着手（9 月末実施設計完了）。第 1 期造成
工事発注

平成 27 年度：第 1 期造成工事期間

教育関係

2.3 学習塾等と連携した学力強化推進事業について

事業概要：学習塾と連携して中学校第2学年、3学年に学習塾講師を派遣し授業等実施。

夏季休業中に第3学年のうち希望者を対象とした集中講座を開講。（学習塾講師に加えて大学生、卒業生も活用）

- ・実施教科：数学、英語
- ・実施回数：第2学年 10月～3月 月2日程度
第3学年 7月～1月 月2日程度、長期休業中月2日程度
8月4日（火）～8日（土）集中講座

実施予定：

実施日	実施日	実施校等	対象	内容
通常講座	7月～1月	市内各中学校	中学3年生	・仙台進学プラザ講師 ・数学、英語の2教科 ・基本徹底、応用発展の2コース
夏季集中講座	8月4日 ～8月8日	市労働福祉会館 ほか3会場	3年生の希望者	・仙台進学プラザ講師 ・福大生の学習補助員、卒業生 ・国語、数学、英語の3教科 ・通常、ハイクラスの2コース
通常講座	10月～3月	市内各中学校	中学2年生	・河合塾 NEXT 講師 ・数学、英語の2教科 ・基本徹底、応用発展の2コース

2.4 児童生徒の健康を守る安全・安心対策の実施について

事業概要：外出や屋外活動等を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、学校へ専門家を派遣する。

- ・医師やスポーツトレーナーを派遣し、児童生徒に望ましい生活習慣や運動習慣を身につけてもらうための講話や実技講習会の実施。
- ・放射線に関する知識を有する専門医等を派遣し、保護者や教職員等対象に研修会の実施。（6月から事業開始）

進 捗：

実施日	学校	講師	内容	対象
6月23日	鹿島中	南相馬市立総合病院医師 坪倉正治 氏	講演「放射線と健康管理」	全生徒 教職員
7月6日	太田小	スポーツアカデミー相馬 永沢 氏、岩佐 氏	全児童による水泳指導及びスポーツ指導	全児童
7月8日	八沢小	日本体育協会公認ジュニア アスボール指導員 安齋博勝 氏	「親子で楽しめる遊び感覚のスポーツ」	全児童 保護者

2.5 市内の幼稚園・保育園の授業料等の無料化について

事業概要：・幼稚園授業料無料化事業

(公立幼稚園授業料を無料、私立幼稚園在籍園児の保護者に対して実質無料となるよう補助する。)

・保育園(所)保育料無料化事業

・認可外保育施設入所支援事業

(認可外保育施設に入所する児童に対して保育料の一部を助成する。)

参考：幼児・児童・生徒の在籍状況

(幼児数)

区分	震災前 園児数 A	H26.4.1		H27.7.1				待機 児童
		園児数 B	対震災前 B/A	園児数 C	対震災前 C/A	対前年 C - B	対前月	
保育園	1,142人	478人	41.9%	617人	54.0%	+139人	+2人	61人
幼稚園	1,198人	494人	41.2%	539人	45.0%	+45人	+3人	
計	2,340人	972人	41.5%	1,156人	49.4%	+184人	+5人	

(小学校児童数)

区名	H26.4.7 在籍者数 A	H27年度 予定人数 B	H27.1.8	H27.4.7(1学期開始日)			
			在籍者数 C	在籍者数 D	対予定 D/B	対前年 D - A	対前回 D - C
原町区	1,445人	2,146人	1,479人	1,470人	68%	+25人	9人
鹿島区	531人	598人	527人	546人	91%	+15人	+19人
小高区	155人	543人	157人	134人	24%	21人	23人
計	2,131人	3,287人	2,163人	2,150人	65%	+19人	13人

(中学校生徒数)

区名	H26.4.7 在籍者数 A	H27年度 予定人数 B	H27.1.8	H27.4.7(1学期開始日)			
			在籍者数 C	在籍者数 D	対予定 D/B	対前年 D - A	対前回 D - C
原町区	919人	1,308人	926人	960人	73%	+41人	+34人
鹿島区	310人	309人	310人	293人	94%	17人	17人
小高区	103人	326人	102人	100人	30%	3人	2人
計	1,332人	1,943人	1,338人	1,353人	69%	+21人	+15人

(高等学校生徒数) ・県教育委員会聴き取りによる ・定員は第1～3学年の合計

区分	H22.5.1現在		H26.4.9現在		H27.4.9現在		サテライト校(場所)
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	
小高商業高等学校	240人	217人	240人	141人	240人	164人	原町高等学校
小高工業高等学校	600人	588人	400人	305人	360人	290人	南相馬市 サッカー場
原町高等学校	720人	708人	520人	452人	480人	452人	
相馬農業高等学校	360人	331人	360人	281人	360人	243人	
相馬農業高等学校 飯館校	120人	88人	120人	54人	120人	69人	福島 明成高等学校
相馬高等学校	720人	705人	600人	583人	600人	591人	
相馬東高等学校	720人	711人	520人	502人	480人	479人	
新地高等学校	240人	202人	240人	180人	240人	166人	
双葉高等学校	480人	469人	120人	45人	80人	29人	いわき 明星大学
浪江高等学校	360人	312人	120人	33人	80人	27人	本宮高等学校
浪江高等学校津島校	120人	53人	120人	38人	80人	24人	安達高等学校
富岡高等学校	360人	326人	240人	174人	160人	119人	福島北高等学校 猪苗代高等学校 いわき明星大学 静岡県立三島長陵高等学校 ()
双葉翔陽高等学校	360人	340人	120人	49人	80人	29人	いわき 明星大学
計	5,400人	5,050人	3,720人	2,837人	3,360人	2,682人	

学校間連携校としてJFAアカデミー福島に在籍する生徒が通っている。

2.6 子どもの遊び場整備事業について

事業概要：子育てしやすい環境を整備することを目的として、子どもが楽しく、安心して遊ぶことができる施設を整備する。

場 所：鹿島区鹿島字北千倉地内

完了目標：平成28年3月竣工（平成28年4月供用開始）

今後の予定：プロポーザル方式による一括発注

- ・プロポーザルの実施（平成27年7月～8月）
- ・実施設計（平成27年10月～12月）
- ・ポーリング調査（平成27年11月～12月）
- ・倉庫解体（平成27年11月～12月）
- ・駐車場整備工事（平成27年12月）
- ・建設工事（平成27年12月～平成28年3月）
- ・遊具設置・外構工事（平成28年1月～平成28年3月）

原子力災害の克服（除染以外）関係

2.7 再生可能エネルギー導入推進事業について

事業概要：市が再生可能エネルギー発電基地の事業用地（市有地）を確保し、SPCが発電所を建設、運営を行う。

（沿岸部大規模太陽光発電所）

- ・平成25年3月に復興整備計画に基づく土地利用方針の国同意を得て、権利移転に向けて防災集団移転促進事業、土地改良事業との協議を進めている。
- ・平成26年4月にSPC（ソーラーパワー南相馬株）設立。
- ・平成26年12月に事業者と土地賃貸借予約契約を締結。

発電所名(仮称)	発電規模	計画場所・面積	工事着手
南相馬真野右田海老太陽光発電所	45.5MW	真野地区(約50ha)	28年1月予定 運転開始
		右田・海老地区(約60ha)	30年4月予定
南相馬原町東太陽光発電所	24MW	下渋佐・萱浜地区 (約46ha)	28年4月予定 運転開始 30年4月予定

（沿岸部風力発電所）

- ・平成25年6月にSPC（株南相馬サステナジー）設立。
- ・平成26年2月に環境アセスメント（特定環境影響評価）の手続き完了。
- ・海岸防災林造成事業等との調整を図り、保安林解除に向けて県と協議を進めている。

発電所名(仮称)	発電規模	計画場所・面積	工事着手
万葉の里風力発電所	9.4MW (2,350kW ×4基)	鹿島区南海老・北右田・ 南右田地区 (約5,000㎡×4箇所)	28年12月予定 運転開始 30年4月予定

公共施設再生可能エネルギー導入

事業概要：再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図るため、公共施設へ再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。

	施設名	設備容量		導入年度	進捗状況
		太陽光	蓄電池		
1	鹿島区役所	30.38kW	32.4kWh	25年度	26年1月工事完了
2	鹿島保健センター	16kW	22kWh	25年度	26年1月工事完了
3	原町保健センター	20kW	30kWh	25年度	26年3月工事完了
4	原町第一小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
5	原町第二小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
6	石神第一小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
7	鹿島小学校	20kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了

8	上真野小学校	15.75kW	22kWh	26年度	27年2月工事完了
9	大甕小学校	20kW	20kWh	26～27年度	26年9月発注
10	太田小学校	15kW	15kWh	26～27年度	26年9月発注
11	原町第三小学校	20kW	20kWh	27年度	<u>27年7月工事着工</u>
12	石神第二小学校	20kW	20kWh	27年度	27年5月工事着工
13	南相馬市役所	35kW	33kWh	27年度	27年5月工事着工
14	高平小学校	20kW	20kWh	27年度	27年5月工事着工
15	八沢小学校	20kW	20kWh	27年度	27年5月工事着工
16	小高小学校	15kW	15kWh	27年度	27年5月工事着工

2.8 小高区復興拠点施設整備事業について

事業概要：原子力災害による避難指示によって機能停止となった小高区の再生に向けて、住民が帰還し、安心して生活できる環境を整備し、復興の足掛かりとなる復興拠点施設を整備する。

実施期間：平成30年4月（工事完了予定）

今後の予定：基本設計（7月公募開始、8月下旬～9月発注予定）

実施設計（平成28年度発注予定）

建設工事（平成28年度発注予定）

2.9 居住再開支援深井戸掘削事業

事業概要：今後帰還し居住再開するにあたり、これまで浅井戸から飲用等の生活用水を利用していた者が、引き続き浅井戸からの飲用等生活用水の使用が不安で帰還をためらうものに対し、飲用水の不安を解消し、帰還を促進させるため、市が深井戸を掘削し、提供する。

実施期間：平成27年度～平成29年度

今後の予定：希望者数と対象井戸を把握するため、6月に調査票を発送。

深井戸の掘削を希望する者に申請書を発送し、11月頃工事発注予定。

3.0 放射線被ばく検診事業について

事業概要：南相馬市に住所を有する希望者等へ問診、ホールボディカウンター・ベビースキャンによる検査及び診察を行う。

平成27年度予定および実績（6月末日現在）

区分		対象者数	受診者数	受診率	進 捗
乳幼児		2,849人	<u>75人</u>	<u>2.6%</u>	6月から乳幼児用内部被ばく検査（ベビースキャン）を開始。随時、生後6ヶ月の乳幼児に通知を送付。
小学生 (集団)	1回目	2,150人	<u>1792人</u>	<u>83.3%</u>	小学生 (集団)
	2回目	2,150人	0人	0%	

中学生 (集団)	1回目	1,353人	<u>1223人</u>	<u>90.4%</u>	中学生 (集団)
	2回目	1,353人	0人	0%	
市外避難小中学生		1,533人	6人	0.39%	・随時、申込受付 ・27年1月、各世帯へのガラスバッジの申込書送付の際に申込書同封済。 ・6月初旬に市内高校に申込書と返信用封筒を配布済。 ・7月初旬に市内在住の相馬養護学校生徒と市外避難者向け通知を発送済。
高校生相当		1,760人	<u>11人</u>	<u>0.63%</u>	
一般		63,070人	<u>1277人</u>	<u>2.0%</u>	
合計			<u>(+1964)</u> <u>延 4384人</u>		

上記対象者数は住民基本台帳年齢別人口（平成27年3月31日現在）に基づく

3.1 個人積算線量計等緊急整備事業について

事業概要：個人線量計を貸与し放射線量を測定するとともに、健康教育（講演会、健康相談等）を実施する。

進 捗：・南相馬市放射線健康対策委員会は、4月21日に本年度第1回を行い、本年度の委員会の方針を確認。26年度の未就学児用WBC（Babyscan）による被ばく検査の結果の評価を行う。放射性セシウムの検出者なしと確認。
 ・5月19日に第2回を行い、個人積算線量測定結果（26年度3回目）、放射線被ばく検査26年度下半期分結果の評価や、今後の対応策等について協議、検討を行った。その結果、「ほとんどの測定者は、健康が心配される値ではない。」という評価を得た。

測定期間：平成27年度

実施回数	受診者数	進 捗
1回目(4月～6月)	6,442人	測定中。7月1日より回収開始。
2回目(7月～9月)	<u>6,759人</u>	6月下旬より送付開始。
3回目(10月～12月)	人	
4回目(1月～3月)	人	

平成27年度 放射線と健康に関する講演会及び相談会の開催実績：

対象地区	日 時	場 所	講 師	参加者数
市新採用職員	4月3日(金)	市役所正庁	京都大学 渡邊 正己 氏	<u>62人</u>
<u>市管工事組合</u>	<u>7月7日(火)</u>	<u>原町区福祉会館</u>	<u>京都大学</u> <u>渡邊 正己 氏</u>	<u>50人</u>
<u>駅前サロン</u>	<u>7月15日(水)</u>	<u>市民情報交流センター</u>	<u>東京大学</u> <u>坪倉 正治 氏</u>	<u>20人</u>

参加者数合計 132人